

四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

マスプロ電工株式会社

(E01853)

目 次

頁

第56期 第2四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間

当第2四半期会計期間及び当第2四半期累計期間

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	マspro電工株式会社
【英訳名】	MASPRO DENKOH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 端山 佳誠
【本店の所在の場所】	愛知県日進市浅田町上納80番地
【電話番号】	(052) 802-2222
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理副本部長兼経理部長 石垣 修
【最寄りの連絡場所】	愛知県日進市浅田町上納80番地
【電話番号】	(052) 802-2223
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理副本部長兼経理部長 石垣 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第55期 第2四半期 累計期間	第56期 第2四半期 累計期間	第55期 第2四半期 会計期間	第56期 第2四半期 会計期間	第55期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	14,349	17,768	7,945	9,479	34,936
経常利益	(百万円)	125	1,495	225	886	1,857
四半期(当期)純利益	(百万円)	59	922	97	599	972
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	—	—	—	—	—
資本金	(百万円)	—	—	7,578	7,578	7,578
発行済株式総数	(千株)	—	—	20,347	20,347	20,347
純資産額	(百万円)	—	—	26,838	28,116	27,639
総資産額	(百万円)	—	—	36,121	40,088	39,034
1株当たり純資産額	(円)	—	—	1,424.90	1,492.78	1,467.47
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.16	48.98	5.19	31.80	51.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	7.50	7.50	7.50	7.50	21.00
自己資本比率	(%)	—	—	74.2	70.1	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	631	1,769	—	—	1,692
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△328	△605	—	—	△1,223
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△160	△260	—	—	△308
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	(百万円)	—	—	5,984	6,908	6,007
従業員数	(人)	—	—	830	823	811

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、四半期連結累計(会計)期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性がないため、記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社は、主にテレビ送受信機器および衛星通信機器の製造・販売ならびに電気通信工事の施工をしており、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品および販売形態別のセグメントから構成されており、「機器販売」および「工事」を報告セグメントとしています。

「機器販売」は、家電取扱店等に販売するアンテナおよび電子機器の製造、商品の仕入および販売をしています。

「工事」は、電気通信工事の設計・施工等をしています。

なお、当第2四半期会計期間において、事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	823（131）
---------	----------

（注）1 従業員数は、当社から他社への出向社員を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。

2 臨時従業員数は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員および嘱託社員を含み、派遣社員を除いています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
機器販売	6,723	—
合計	6,723	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 工事に使用する製品を含んでいます。

(2) 外注実績

当第2四半期会計期間における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
機器販売	2,086	—
工事	941	—
合計	3,028	—

- (注) 1 金額は、外注価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 製品仕入実績

当第2四半期会計期間における製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
機器販売	2,011	—
合計	2,011	—

- (注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 工事に使用する製品仕入を含んでいます。
4 主なものは、CATV用デジタルSTB、地上デジタルチューナーです。

(4) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
機器販売	206	—
合計	206	—

- (注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 工事に使用する商品仕入を含んでいます。
4 主なものは、アンテナアクセサリー、接栓です。

(5) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況を示すと、次のとおりです。

なお、当社の製品は、市場の需給状況などの動向を勘案して主に見込生産を行なっていますが、その他のセグメントに含まれる輸出用の製品については、受注生産を行なっています。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
工事	2,549	—	2,529	—
その他	136	—	137	—
合計	2,685	—	2,667	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(6) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

なお、工事については、すべて受注に基づくものです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
機器販売	7,671	—
工事	1,727	—
その他	79	—
合計	9,479	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 工事には、工事に使用する製品・商品を含んでいます。
3 総販売実績に対する輸出高の割合が10%以上に該当する販売先はありません。
4 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。
5 当社では、主として機器販売の売上高は、年末と年度末に、工事の売上高は、年度末に集中するため、第1四半期会計期間および第2四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間および第4四半期会計期間が著しく高くなっています。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありませんが、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクのうち〔経済情勢について〕に追加を行いました。追加箇所については_____ ̄で示しています。

また、当第2四半期会計期間末日以降当四半期報告書提出日までの間に、〔特需後に想定される業績変動について〕のリスクを認識しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

〔経済情勢について〕

当社は、特定の商品や販売ルートに偏りがなく、販売先が全国にわたり分散しているため、経済情勢に左右されにくい体質ですが、工事部門につきましては、公共事業の縮小が影響をおよぼす可能性があります。

公共事業とは、地方公共団体や電力会社向けのテレビ電波障害対策工事、山間地域や離島向け等の難視聴対策施設改修工事などに関連する工事のことを示しています。

〔特需後に想定される業績変動について〕

平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に向けて、官民一体となった総合対策が本格化しているなか、当社は地上デジタル放送関連機器の需要増加やデジタル化に向けた共同受信施設等の工事受注体制を整備し、収益の拡大に取り組んでいます。また、平成21年5月に導入されたエコポイント制度による需要刺激効果も加わり、当社の売上および利益は従前に比して大幅に増加しています。当社は、これを特需と認識しており、その効果が一巡した後は、反動が生じると想定しています。当社は、特需以後を見据えて、新技術・新分野の研究開発および新市場の開拓を強化し、積極的な事業展開を図ってまいります。特需の収束により、当社の業績等に影響をおよぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、穏やかな回復の動きが見られるものの、世界経済の悪化や円高基調を背景として、先行き不透明な状況が続いています。

当業界におきましては、平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に向けて残り1年となったことに加え、家電エコポイント制度の導入によるテレビ買換え促進が後押しとなり、テレビ受信関連機器の需要が顕著に増加しました。

このような状況のなか、当社は「地デジをすべての人に届けたい」をスローガンに、短納期体制の充実を図るなど、需要拡大への対応力を強化するとともに、スピーディーな営業活動を行うための体制を構築し、市場対応力強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は、94億79百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加が主な要因となり、営業利益8億69百万円（前年同四半期比305.0%増）、経常利益8億86百万円（前年同四半期比293.6%増）、四半期純利益5億99百万円（前年同四半期比511.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①機器販売

地デジ化にともない、地上デジタル放送用UHFアンテナやブースター、分配器等の主力商品が順調に推移したほか、テレビ買換え促進に連動し、衛星アンテナ、セパレーター等のテレビ受信関連機器が順調に推移し、売上高は76億71百万円、セグメント利益は19億50百万円となりました。

②工事

難視聴対策やビル・マンション共同受信などの地デジ改修工事が増加し、売上高は17億27百万円、セグメント利益は13百万円となりました。

③その他

海外への機器販売等により、売上高は79百万円、セグメント損失は6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ9億6百万円減少し、69億8百万円（前年同四半期は59億84百万円）となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は5億28百万円（前年同四半期は8億9百万円の減少）となりました。

これは主にたな卸資産の増加10億37百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3億73百万円（前年同四半期は4億37百万円の減少）となりました。

これは主に有形・無形固定資産の取得による支出3億9百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は3百万円（前年同四半期は0百万円の減少）となりました。

これは主にリース債務の返済額2百万円によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、3億88百万円です。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,347,851	20,347,851	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,347,851	20,347,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで	—	20,347,851	—	7,578	—	8,421

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社はしやま	名古屋市天白区植田東二丁目504番地	27,447	13.48
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	14,578	7.16
マスプロ電工社員持株会	愛知県日進市浅田町上納80番地 マスプロ電工株式会社内	8,743	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,942	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,927	3.40
富田 芳男	名古屋市昭和区	6,700	3.29
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップバ リュール ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	4,097	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,405	1.67
マスプロ電工取引先持株会	愛知県日進市浅田町上納80番地 マスプロ電工株式会社内	3,271	1.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,962	1.45
計	—	85,073	41.80

(注) 1 上記の他、自己株式が15,132百株あります。

2 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の全ては、信託業務に係る株式数です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,513,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,798,000	187,980	同上
単元未満株式	普通株式 36,651	—	—
発行済株式総数	20,347,851	—	—
総株主の議決権	—	187,980	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) マスプロ電工株式会社	愛知県日進市浅田町上納80 番地	1,513,200	—	1,513,200	7.43
計	—	1,513,200	—	1,513,200	7.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	939	936	849	847	842	827
最低 (円)	870	809	780	760	769	798

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表ならびに当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

3 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,311	6,010
受取手形及び売掛金	6,182	6,641
完成工事未収入金	1,671	3,371
有価証券	228	162
商品及び製品	6,804	4,662
仕掛品	432	457
原材料及び貯蔵品	1,213	1,048
その他	772	720
貸倒引当金	△17	△33
流動資産合計	24,598	23,041
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,445	1,537
土地	6,075	6,210
その他（純額）	1,541	1,334
有形固定資産合計	*1 9,062	*1 9,081
無形固定資産		
	405	428
投資その他の資産		
投資有価証券	4,330	4,684
その他	2,010	2,055
貸倒引当金	△319	△256
投資その他の資産合計	6,021	6,483
固定資産合計	15,489	15,992
資産合計	40,088	39,034

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,383	4,091
工事未払金	444	1,103
未払法人税等	495	596
その他	2,526	2,570
流動負債合計	8,850	8,362
固定負債		
退職給付引当金	2,686	2,657
その他	435	374
固定負債合計	3,122	3,032
負債合計	11,972	11,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,578	7,578
資本剰余金	8,421	8,421
利益剰余金	13,511	12,843
自己株式	△1,457	△1,457
株主資本合計	28,054	27,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	253
評価・換算差額等合計	61	253
純資産合計	28,116	27,639
負債純資産合計	40,088	39,034

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	※1 14,349	※1 17,768
売上原価	9,430	11,199
売上総利益	4,919	6,568
販売費及び一般管理費	※2 4,867	※2 5,141
営業利益	52	1,427
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	48	46
その他	20	24
営業外収益合計	91	93
営業外費用		
為替差損	4	—
デリバティブ評価損	—	18
投資事業組合運用損	10	—
その他	4	6
営業外費用合計	18	24
経常利益	125	1,495
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18	0
受取補償金	—	26
特別利益合計	18	26
特別損失		
固定資産除却損	—	17
投資有価証券評価損	4	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45
その他	0	1
特別損失合計	4	69
税引前四半期純利益	138	1,453
法人税、住民税及び事業税	51	468
法人税等調整額	27	62
法人税等合計	79	530
四半期純利益	59	922

【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	※1 7,945	※1 9,479
売上原価	5,305	6,044
売上総利益	2,640	3,434
販売費及び一般管理費	※2 2,425	※2 2,564
営業利益	214	869
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	8	8
その他	7	10
営業外収益合計	25	29
営業外費用		
デリバティブ評価損	—	7
投資事業組合運用損	10	—
その他	4	4
営業外費用合計	14	12
経常利益	225	886
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	0
受取補償金	—	26
特別利益合計	4	26
特別損失		
固定資産除却損	—	11
投資有価証券評価損	4	0
その他	0	—
特別損失合計	4	12
税引前四半期純利益	224	901
法人税、住民税及び事業税	△57	53
法人税等調整額	184	249
法人税等合計	126	302
四半期純利益	97	599

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	138	1,453
減価償却費	404	459
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	110	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	47
受取利息及び受取配当金	△71	△69
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	4
投資事業組合運用損益 (△は益)	10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,133	2,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△759	△2,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	48	691
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△190	△92
その他	△148	△145
小計	662	2,255
利息及び配当金の受取額	64	69
法人税等の支払額	△95	△555
営業活動によるキャッシュ・フロー	631	1,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△400
定期預金の払戻による収入	300	200
有形固定資産の取得による支出	△232	△488
有形固定資産の売却による収入	—	186
無形固定資産の取得による支出	△65	△55
投資有価証券の取得による支出	△350	△4
関係会社株式の取得による支出	—	△40
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	6	6
その他	14	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△160	△254
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160	△260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137	901
現金及び現金同等物の期首残高	5,847	6,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,984	※1 6,908

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益および経常利益は0百万円、税引前四半期純利益は46百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は60百万円です。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期損益計算書)

前第2四半期累計期間において、区分掲記していた「為替差損」は、重要性が減少したため、当第2四半期累計期間より「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期累計期間は0百万円です。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	8,630百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	8,730百万円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
※1	当社では、主として製品・商品の売上高は、年末と年度末に、電気通信工事の売上高は、年度末に集中するため、第1四半期会計期間および第2四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間および第4四半期会計期間が著しく高くなっています。	※1	当社では、主として機器販売の売上高は、年末と年度末に、工事の売上高は、年度末に集中するため、第1四半期会計期間および第2四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間および第4四半期会計期間が著しく高くなっています。	
※2	販売費及び一般管理費の主なもの	※2	販売費及び一般管理費の主なもの	
	運賃及び荷造費	359百万円	運賃及び荷造費	422百万円
	従業員給与手当	1,756	従業員給与手当	1,697
	賞与	707	賞与	760
	法定福利及び厚生費	371	法定福利及び厚生費	398

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		
※1	当社では、主として製品・商品の売上高は、年末と年度末に、電気通信工事の売上高は、年度末に集中するため、第1四半期会計期間および第2四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間および第4四半期会計期間が著しく高くなっています。	※1	当社では、主として機器販売の売上高は、年末と年度末に、工事の売上高は、年度末に集中するため、第1四半期会計期間および第2四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間および第4四半期会計期間が著しく高くなっています。	
※2	販売費及び一般管理費の主なもの	※2	販売費及び一般管理費の主なもの	
	運賃及び荷造費	184百万円	運賃及び荷造費	215百万円
	従業員給与手当	866	従業員給与手当	830
	賞与	359	賞与	429
	法定福利及び厚生費	182	法定福利及び厚生費	203

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 5,987百万円	現金及び預金勘定 7,311百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△3</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△403</u>
現金及び現金同等物 <u>5,984</u>	現金及び現金同等物 <u>6,908</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

および当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	20,347,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	1,513,212

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	254	13.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	141	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社は、主にテレビ送受信機器および衛星通信機器の製造・販売ならびに電気通信工事の施工をしており、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、製品および販売形態別のセグメントから構成されており、「機器販売」および「工事」を報告セグメントとしています。

「機器販売」は、家電取扱店等に販売するアンテナおよび電子機器の製造、商品の仕入および販売をしています。「工事」は、電気通信工事の設計・施工をしています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	機器販売	工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,594	3,035	17,629	139	17,768	—	17,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,594	3,035	17,629	139	17,768	—	17,768
セグメント利益又は 損失 (△)	3,553	105	3,658	△12	3,645	△2,218	1,427

(注) 1 「その他」の区分は、海外売上のほか、不動産賃貸収入等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△2,218百万円は、全社費用として、主に報告セグメントに配分しない一般管理費を記載しています。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当第2四半期会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	機器販売	工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,671	1,727	9,399	79	9,479	—	9,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,671	1,727	9,399	79	9,479	—	9,479
セグメント利益又は 損失 (△)	1,950	13	1,964	△6	1,958	△1,088	869

(注) 1 「その他」の区分は、海外売上のほか、不動産賃貸収入等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,088百万円は、全社費用として、主に報告セグメントに配分しない一般管理費を記載しています。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,492.78円	1株当たり純資産額	1,467.47円

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.16円	1株当たり四半期純利益金額	48.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	59	922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	59	922
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,835	18,834

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.19円	1株当たり四半期純利益金額	31.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	97	599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	97	599
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,835	18,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 141百万円
- (2) 1株当たりの金額 7円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

マスプロ電工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 薫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマスプロ電工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マスプロ電工株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

マスプロ電工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマスプロ電工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マスプロ電工株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。